2017-B	Ⅱ15B
拠出金・基金の名称	日本・パレスチナ開発基金
種　別	☑イヤマークのみ　□一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画（UNDP）

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局中東第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国はパレスチナにおける民生の安定と開発こそが和平達成への環境造りに役立つとの観点から，1988年にUNDPのパレスチナ支援プログラム内に，「日本・パレスチナ開発基金」として拠出を開始した。同基金を通じ，中東和平実現の唯一の方途である，イスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国造り」努力を支援することで，和平プロセスへ指示と取組を維持・強化し，和平実現への適切な環境を醸成することを目的としている。

本基金を利用し，パレスチナの行政能力向上，経済開発，将来の国造りに資する支援，パレスチナ・イスラエル双方の信頼醸成に資するプロジェクトの計画・立案・実施を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千　　）	レート	ODA率（%）
平成29年度	68,264	620		1米ドル=110円	100
平成28年度	68,264	568		1米ドル=120円	100
平成27年度	64,970	590		1米ドル=110円	100

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本基金拠出金を利用して，我が国が提唱する「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産業加工団地（JAIP）」のインフラ整備（土地造成，上下水道整備，電力，管理棟建設，廃棄物処理改善等）が行われた結果，平成30年8月時点で32社が入居契約し，うち12社の工場が本格稼働を開始した。高い失業率が問題となっているパレスチナ社会において，実際に雇用を産み出し，経済開発に着実に貢献している。平成30年8月時点の直接雇用者数は約200名，将来的には，パレスチナの工業団地・フリーゾーン庁によれば，JAIPステージⅠ，Ⅱ合計で，年間合計172百万米ドル規模の生産，3,444名の直接雇用，17,220名の間接雇用が見込まれている。

本件拠出金による支援は，パレスチナ側の要請が十分に踏まえられ，かつ迅速な決定・実施が可能であるため，パレスチナ側はもとより関係諸国からも高く評価されており，パレスチナ住民の生活状況改善にも貢献している。また，供与物に我が国国旗を印字するなど十分に広報され，パレスチナのみならず，イスラエル，アラブ諸国のメディアにも報道されている。本件拠出金の運用においては，事業計画策定時より我が国との調整を行うなど，PDCAサイクルを確保している。